



Fukugin JOURNAL

focus

TPP協定の行方と中小企業の海外展開

株式会社福井キャピタル&コンサルティング

常務執行役員・上席コンサルタント 岡山 英弘

市町now!

大野市と勝山市と永平寺町が“広域観光”に向けて連携

2017
新緑号
SPRING



- 01 ごあいさつ
- 02 **focus** TPP協定の行方と中小企業の海外展開
- 11 **健康ライフ** 食生活、乱れていませんか？
- 12 **市町now!** 大野市と勝山市と永平寺町が“広域観光”に向けて連携
- 15 **地域とともに** f-Bizで学んだこれからの銀行員のあるべき姿
- 16 **経営ミニコラム** 強み弱みも〇〇次第
- 17 **調査結果** 福井銀行景気動向調査
- 18 **Close Up** トランプ新政権の経済政策
- 20 **海外ビジネスレポート** 日本車が席捲するバンコク自動車事情
- 22 主要経済指標



表紙 西山公園

約5万株のつつじが植えられている鯖江市の西山公園は、日本海側最大規模のつつじの名所です。毎年5月上旬に「つつじまつり」、11月上旬には「もみじまつり」が行われ多くの観光客が訪れます。園内には動物園や日本庭園のほか芝生広場、冒険の森などが整備されており、子どもも大人も楽しめる憩いの場所となっています。展望台からは鯖江市が一望でき、遠く白山連峰の眺望も楽しめます。

西山動物園 ➡

西山公園のアイドル「レッサーパンダ」がいる西山動物園は公園の西方の山に位置し、県内外の観光客や遠足の児童生徒が多く訪れています。動物園内には平成28年3月27日に「レッサーパンダのいえ」がオープンし、屋内展示では頭上を歩くレッサーパンダを見ることができます。



道の駅「西山公園」

西山公園の南側の出入口にある道の駅「西山公園」は平成26年(2014年)4月に福井県で11番目の道の駅としてオープンし、オープンから3年連続で来場者数が40万人を突破するなど、人気のスポットとなっています。建物内のエレベーターを上がると西山公園につながる歩道橋が設けられており、公園を訪れる人々への利便性の向上を図っています。

物品販売では地元農家の野菜や鯖江市の主要産業であるメガネ・漆器などの商品に加え、福井県の特産品・お土産品なども販売しています。また、飲食スペースではつつじフレーバーで人気の「つつじソフトクリーム」やメディアにも



取り上げられた期間限定の「吉川ナスバーガー」などを提供しています。

西山公園ヒストリー

西山公園は、江戸末期に幕府の老中職を務めた鯖江藩第7代藩主の間部詮勝公が、安政年間に領民の憩いの場とするため自ら鋤や鋤を持ち造成した大規模な庭園「嚮陽溪」が基礎となっています。

明治22年(1889年)の町村制に伴い、「嚮陽溪」は「町立嚮陽公園」として鯖江町が管理することになりました。大正3年(1914年)には天皇即位の御大典記念事業として、嚮陽公園を「西山公園」と名称を変え、町民総出による修復が行われました。

昭和33年(1958年)に当時の福島市長が京都に出張の折、都ホテルのつつじを見て、西山公園につつじを植えて名所にすることを思いつき、市民からの提供も含め2,100株のつつじが植えられました。これがつつじの名所としての西山公園の始まりです。昭和35年(1960年)に第1回「つつじまつり」が行われました。

平成18年(2006年)には都市公園法施行50年記念事業「日本の歴史公園100選」として指定を受けました。

詮勝公が領民のことを考え造成した嚮陽溪の「嚮陽」には「自然に親しみ、陽に嚮って、常に明るく、いつも隣人を愛する」という意味があります。詮勝公の望み通りに、現在も市民の憩いの場として親しまれ受け継がれています。



いつも「福銀ジャーナル」をご愛読いただきましてありがとうございます。

この度、地域の経営者の方々と経営幹部のみなさまへ、より有益な情報発信を行うため福井銀行地域創生チームと株式会社福井キャピタル&コンサルティングと共同で本誌を発刊させていただくことになりました。簡単でございますが、ごあいさつかたがた会社案内をさせていただきます。

近年、地方における人口減少や少子高齢化が顕著になってきており、金融機関に対しまして、地方創生に向けた取組みへの期待が高まっております。そうした背景もあり、地域の事業者のみなさまへの投融資の加速やコンサルティング業務を通じて、地域経済の成長に貢献するため、平成27年7月1日に福井銀行の子会社として弊社が設立されました。

昨年度は、ふくい観光活性化ファンドからの投融資、会社設立、経営計画策定、補助金申請支援、市場調査などの業務を通じて、県内の様々なプロジェクトに対し、ハンズオン支援を行ってまいりました。

本年度を迎えるにあたり、福井銀行が長年にわたり培ってきた知識や経験、地域におけるネットワークを弊社の活動に活かすため、福井銀行の林頭取に弊社の取締役会長に就任いただくとともに、社外から優秀な人材を採用し、社内体制を強化してまいりました。地域経済の活性化に今まで以上に貢献すべく、福井銀行との連携を一層強めてまいりたいと思っております。

また、一方で、地域金融機関の活動の基盤である地域経済が直面する課題等について調査・分析を行い、その解決に向けた提案等を行うため、弊社はシンクタンク機能も強化してまいります。その手始めに、本年度より福銀ジャーナルの発刊及び景況調査を福井銀行から弊社へと移行し、調査業務の高度化を図ってまいりたいと存じます。

弊社は、未熟な会社ではございますが、福井銀行グループの一員として、福井県経済のために、弊社として何ができるのかを模索し続けながら、みなさまとともに地域経済の発展に尽力してまいります。

これからも引き続き、よろしくお願いいたします。

株式会社福井キャピタル&コンサルティング
代表取締役 鈴木 孝義

会社概要

会 社 名	株式会社福井キャピタル&コンサルティング(略称：福井C & C)
所 在 地	福井市照手1丁目2番17号(事務所：福井市つくも1丁目4-7)
資 本 金	50,000千円
決 算 期	3月末
株 主 構 成	福井銀行95%、株式会社福銀リース5%
主 な 業 務	1.投資事業有限責任組合への出資、運営・管理業務 2.企業経営等に関するコンサルティング業務 3.経済、産業等に関する調査研究及びその他受託 4.講演会、セミナーの企画・開催及び講師派遣業務
設 立 日	平成27年7月1日

TPP 協定の行方と 中小企業の海外展開



株式会社福井キャピタル&コンサルティング
常務執行役員・上席コンサルタント

岡山 英弘

はじめに

政府はTPP協定（環太平洋経済連携協定）について、米国を除く11か国での発効を目指す方針を固めた。米国を除く11か国でTPP協定を発効させる方途を探る政府の方針を筆者は支持する。

TPP協定は、昨年2月4日に交渉に参加した12か国の閣僚がニュージーランドのオークランドにおいて署名式を行い、協定の発効に向け各国が国内手続を進めることになっていた。しかし、米国ではオバマ政権下において議会承認を得られるかどうか不透明であったことに加え、大統領選挙戦において、民主党のクリントン候補は大統領に就任してもTPP協定に反対することを明言し、また、一方の共和党のトランプ候補は大統領就任第一日にTPP協定から離脱することを表明していた。

そのような状況下であっても、我が国は、TPP協定を国会で承認するとともに協定の実施に必要な関連法を整備し、本年1月20日、国内手続が完了したことを寄託者であるニュージーランドに通知した。我が国は、協定がいつ発効しても良い状況を整えるとともに、早期の協定発効を目指し、他の締約国に対し国内手続の促進を働きかけていた。

TPP協定の規定によれば、協定が発効するためには、12か国すべてにおいて国内手続が完了するか、2013年におけるGDPの合計の85%以上を占める、少なくとも6か国が、国内手続を完了した旨

を寄託者に通知することが必要である。いずれにしても12か国の中で最も経済規模の大きい米国の国内手続が完了しない限りTPP協定は発効しない。

米国の第45代大統領に就任したトランプ氏は就任早々の1月23日、公約どおり、TPP協定から永久に離脱する大統領令に署名した。その結果、TPP協定の発効は困難になった。「TPP協定に期待していたのに残念」という声は県内の中小企業からも聞こえてきた。

TPP協定は中小企業に焦点を当てた初めての貿易協定である。「関税当局および貿易円滑化」、「知的財産権」、「電子商取引」などの分野で中小企業の海外展開に資するルールが整備された。また、農林水産品・食品の輸出を促進するルールも整備された。このようなルールが効力を発しないのは我が国の経済にとって大きな損失である。11か国すべてが同意するかどうかは分からないが、米国を除く国々の中に協定を発効させることに賛同する国があればTPP協定を活かす道を探るべきだ。

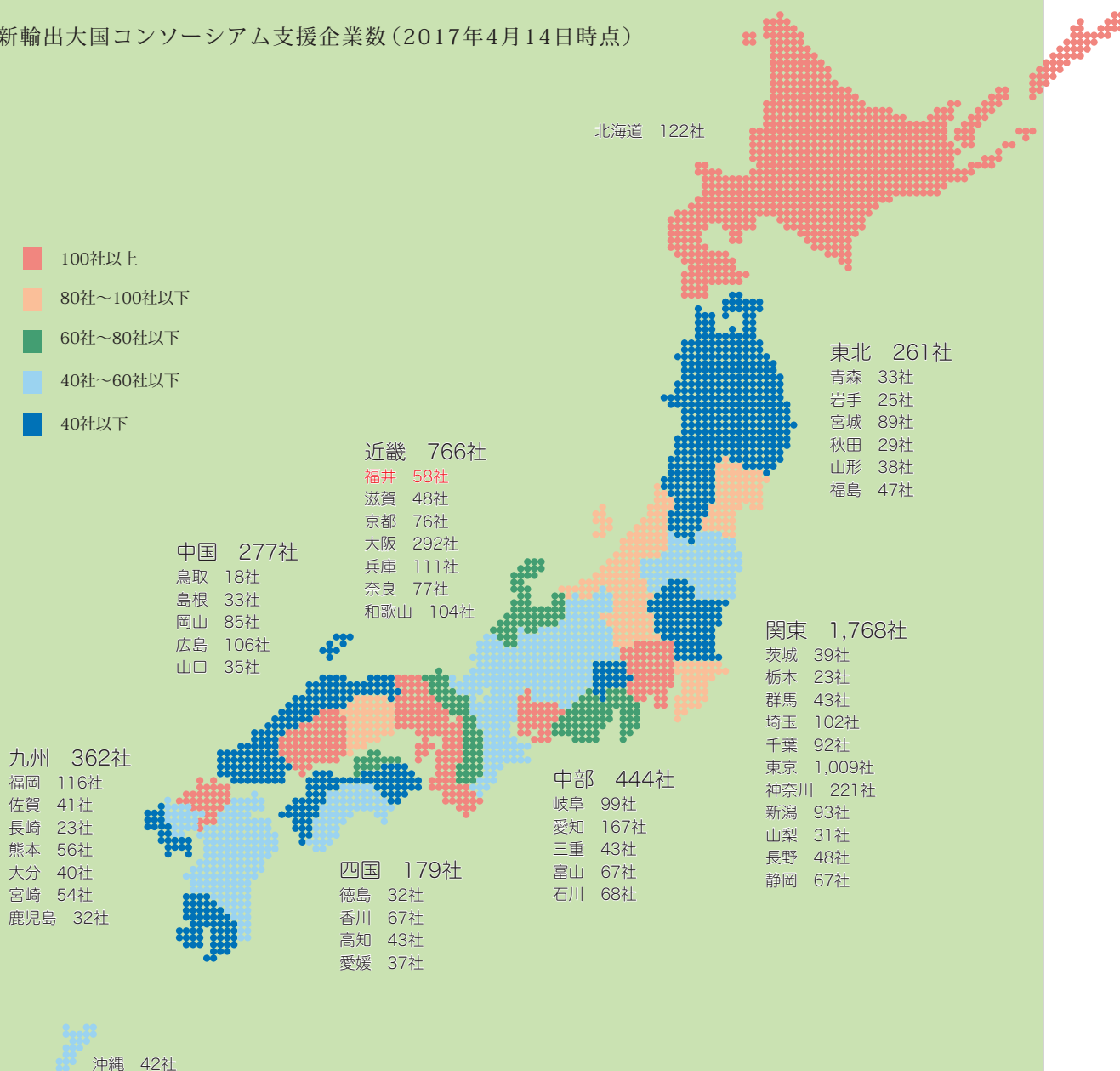
一方、TPP協定の交渉妥結を機に、これまで国内市場にしか目を向けていなかった地方の中小企業や農業関係者の間で海外展開への関心が高まっている。有志国間でTPP協定を発効させることにより、このようなモメンタムを更に高め、地域経済の活性化を図るべきだと考える。

新輸出大国コンソーシアム

2015年10月のTPP 協定交渉大筋合意を受け、政府は中小企業の海外展開を支援するために「新輸出大国コンソーシアム」を設立した。コンソーシアムに登録した中小企業は専門家などから支援を受けることができる仕組み。

日本貿易振興機構（JETRO）によると、昨年3月14日の登録受付開始後、登録企業数は、昨年9月末時点で1692社、今年1月時点で2967社と徐々に増加し、今年の4月14日時点では4221社となった。登録企業の約2割が農産品や水産品を扱う企業である。福井県内の登録企業数も昨年9月末の29社から4月14日時点では58社と倍増、県内企業の間でも海外展開への関心が高まっている。

新輸出大国コンソーシアム支援企業数（2017年4月14日時点）



資料：日本貿易振興機構のデータを基に株式会社福井C＆Cにて作成

中小企業の海外展開に資する TPP 協定の主なルール



現在交渉が行われている RCEP（東アジア地域包括的経済連携）および日 EU 経済連携協定において、我が国は TPP 協定と同水準もしくはそれを上回るルールを求めて交渉しているものと推察する。そこで、TPP 協定における中小企業の海外展開や農林水産品・食品の輸出促進に資するルールを幾つか紹介しておきたい。

国ごとに異なる税関手続の標準化により 物流コスト削減

TPP 協定では、税関における効率的な物品引取りのための簡素化された税関手続を採用すること、物品の引取り手続について国際的な基準を使用するよう努めること、シングルウィンドウにより輸出手続が電子的に完了することができるよう努めることなどが定められた。手続の迅速化や標準化により物流コストの削減が期待される。

なお、世界経済フォーラムと世界銀行が共同でまとめた報告書では、世界中の国々における税関手続が統一された場合、世界の GDP の伸びが6倍になる、という試算が示されている。

事前教示制度により迅速な税関手続が実現

協定の締約国において輸入を予定している物品に係る関税分類、関税評価、原産性について、事業者（輸入者、輸出者、もしくは生産者）が書面で輸入国の税関当局に照会した場合、書面で回答を得られる制度。TPP 協定では事前教示制度を義務化しており、輸入国における迅速な通関手続が確保される。

検疫措置に関する技術的協議による 農林水産品の輸出促進

TPP 協定では、輸入検査の結果、輸入国が物品の輸入を禁止し、または制限した場合に、輸入国はその理由を明らかにすることが義務付けられた。更に、事業者が輸入国の措置や説明に納得できな

い場合、専門家が関与する協議で迅速に問題解決を図ることが規定された。

仮に、技術的協議でも問題が解決されない場合、特に輸入国が専門家の意見を受け入れ措置を改めない場合、輸出国は世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続に付し問題の解決を図ることが考えられる。WTO の紛争解決パネルでは TPP 協定に基づく技術的協議で示された専門家の意見が尊重される可能性が高く、科学的根拠に乏しい検疫措置が撤廃もしくは改善される結果、我が国の高品質な農林水産品・食品の輸出増につながることが期待される。

電子商取引の信頼性確保

WTO において電子商取引に係る多国間の国際的なルールは未だ整備されていない。TPP 協定では、利用者の個人情報保護と詐欺的な商業活動からの消費者の保護に関し、各国が法的な枠組みを整備することを義務付けた。その結果、消費者が安心して電子商取引を利用できる環境が整備される。電子商取引を利用することで中小企業であっても多額の投資を伴わずに海外市場に進出することが可能になる。

海外での商標権取得による保護強化

TPP 協定では、締約国に対し、商標に関する国際約束である「マドリッド議定書」または「商標法シンガポール条約」の締結を義務づけた。マドリッド議定書では、日本の特許庁を通じて複数国への商標出願を一括して行うことが可能になる。ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、ペルーが未加盟である。また、商標法シンガポール条約では、日本国内と同様の手続により他の締約国へ商標出願をすることが可能になる。現在、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ペルー、ベトナムが未加盟である。海外での商標権取得が容易になり、権利者が海外市場で効果的かつ効率的な侵害対策をとることができる。

知的財産権の権利行使を強化

TPP 協定では、模倣品や海賊版などによる権利侵害や営業秘密の不正取得に対する刑事罰について規定が設けられた。具体的には、税関当局などが不正商標商品や著作権侵害物品の疑いのある物品の輸出入を職権で差し止めることを認める。また、コンピュータを介した場合も含め、営業秘密の不正な開示や取得に対し刑事罰を科すことが規定された。TPP 締約国はこれらの規定に対応した国内法を整備しなければならない。この結果、権利者は海外市場で効果的かつ効率的な侵害対策をとることができる。

地理的表示の相互保護の促進

TPP 協定では国際協定に従って地理的表示を相互に保護し、または認定する場合の手続が定められた。海外での地理的表示の不正使用を相手国政府が取り締まることで我が国の地理的表示の保護が実現する。これにより、我が国の農林水産品・食品・酒類のブランド化が進展する。なお、本県では、鯖江市の「吉川ナス」、小浜市の「谷田部ねぎ」、若狭町の「山内かぶら」が地理的表示法に基づき地理的表示として登録されている。



国内規制の見直しによる貿易・投資の促進

TPP 協定では、各締約国が規制措置を定める権利を認めつつ、様々な規制間の整合性を確保するよう努めることを規定した。具体的には、各締約

国は、新たに規制を導入する際に、規制の影響評価の実施、費用対効果分析し、規制の代替案を検討することなどに努める。

これらの規定の他に、TPP 協定では、中小企業が協定の便益を享受できるようにするための規定を置いている。具体的には、中小企業に関する規定の説明及び中小企業に有用な情報を自国のウェブサイトを含めることや、中小企業にとっての便益に関する情報を提供するためにセミナー等を開催すること等が規定されている。

少し横道にそれるが、「RCEP の交渉は中国が主導している」との報道が見られる。果たしてそうだろうか。筆者は、中国留学中に中国の研究者などと意見交換する機会があった。また、国営テレビで中国の学者や企業関係者の TPP 協定に対する論評やダンピング輸出への欧米などからの批判に対する発言を見聞きする機会も少なからずあった。率直な感想として、中国には TPP 協定のようなルールは作れないと思う。

中国国内で余剰になった鉄鋼製品などをダンピングして海外に輸出しているとの批判に対し、中国の有力な学者や企業関係者は「もともと中国の製品は価格が安い」ので「ダンピング輸出の批判は当たらない」と反論している。しかし、中国企業が国内価格よりも安い価格で製品を輸出していることが問題の本質なのである。関係する WTO の協定を十分に理解していないか、実際には問題の本質を理解していても共産党や中央政府の意向に沿って発言せざるを得ないかのどちらかであろう。そのような国に 21 世紀に相応しい貿易ルールを作れるはずがない。一方、中国企業も製品の輸出や海外直接投資を積極的に行っている。そのような企業の間には TPP 協定のようなハイレベルなルールを求める声もあるようだ。

TPP 協定の行方について、先ずは 5 月 20 日から 21 日にベトナムのハノイで開催される APEC 貿易担当大臣会合ならびに併せて開催される TPP 協定参加国による閣僚会合での議論やその結果に注目したい。



トランプ政権の対外経済政策について

トランプ政権はTPP協定から離脱したが、その他に北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉に加え、既に米国が締結した二国間FTAを見直すとともに、複数国間のFTAに替えて新たに二国間FTAを推し進める意向を示している。今日のグローバルなバリューチェーン、特に製造業などにおける多国間に跨る生産工程の分業の実態について、トランプ大統領や政権幹部が十分理解していないように見受けられる。

トランプ大統領は中国の習近平国家主席との会談で約3,472億ドルに上る米国の対中貿易赤字の削減に向け中国の対応を強く求めた。しかし、今日のグローバルなバリューチェーンを考えれば、二国間貿易における赤字額だけをとりえて貿易相手国を批判することにはあまり意味がない。

例えば、アップル社のiPhoneは中国で生産されているが、iPhoneに組込まれている様々な部品は中国で生産されたものだけではない。日本、韓国、台湾、シンガポール、フランス、イタリア、米国などの企業が生産し中国に輸出している。WTOによると、米中二国間の貿易額のみに着目した場合、2009年のiPhoneの輸入に伴う米国の対中貿易赤字額（輸入額）は約19億ドル。この貿易赤字額をiPhoneの付加価値で分析した場合、中国における付加価値額は7,350万ドルに過ぎない。差額の18億ドル余は中国以外における付加価値、即ち、中国以外で生産された部品の価値である。

グローバル化した経済における複数国に跨る生産工程は一つの二国間FTAではカバーできない。グローバル・バリューチェーンの実態についての理解を通じTPP協定のような複数国間の貿易協定のメリットについて、トランプ大統領はじめ政権幹部の理解が深まることを期待したい。

他方、NAFTA再交渉に関して、トランプ政権は3月末、議会に対して知的財産権、投資、国有企業などの分野の規定の具体的な改定案を示し

た書簡を送付した。この書簡で示された改定案の内容は、TPP協定で合意されている内容とほぼ同じであるばかりか、一部にはTPP協定を上回る内容も見られる。米国政府はNAFTAの再交渉よりも、むしろTPP協定の発効を目指すべきであろう。なお、米国の産業界の中には、議会に送付された書簡の内容を見て、将来的に米国がTPP協定に回帰する可能性を示唆するもの、と期待感を示す向きもある。

トランプ政権が議会に宛てて送付した書簡には具体的な記述はなかったが、米国の産業界によると、米国がより厳格な原産地規則を求める可能性がある。特に、関税減免の恩恵を受けるためには、新たに「米国原産」の基準（原産地規則）を設け、その基準を満たすことを求めるのではないかとされている。そうなれば、米国がカナダやメキシコから輸入する製品の価格上昇は避けられない。また、企業活動の面で、特に自動車産業において、既存のサプライチェーンに甚大な影響を及ぼしかねない。新たにサプライチェーンを構築するには相当なコストや時間を要する。我が国の企業にとっても影響は避けられないだろう。

トランプ政権がNAFTA再交渉の中で原産地規則の厳格化を求める可能性に関し、メキシコ国内での自動車生産において中国産の自動車部品が大量に使われていることを要因として挙げる向きがある。国連の貿易統計データベース（COMTRADE）によれば、2016年にメキシコに輸入された自動車部品（HS分類：8708）に占める中国産の割合は、米国産（60%）、日本産（10%）に次いで3番目に多い7.3%を占めるが、この数字だけを見れば、中国産の部品を狙い撃ちにするほどのレベルにはないように思う。

トランプ政権は米国製品の輸出を増やすためには、あらゆる手段を駆使する意向なのだろう。なお、米国はメキシコに対し、中国（約3,472億

ドル)、日本(約704億ドル)に次ぐ多額の貿易赤字(約693億ドル)を抱えている。ちなみに米国にとって第4位の貿易赤字国はドイツである(約654億ドル)。(注:いずれも物品貿易の数字)

もっとも最近ではトランプ政権が掲げる政策の実現可能性に疑問符が付き始めていることも確かだ。また、一方で、トランプ大統領自身が現実的な政策や対応を取るようになってきた。トランプ氏に投票した人達からは批判があるかも

しれないが、大統領が現実的な対応を取ることは米国にとっても他の国々にとっても好ましいことだと思う。

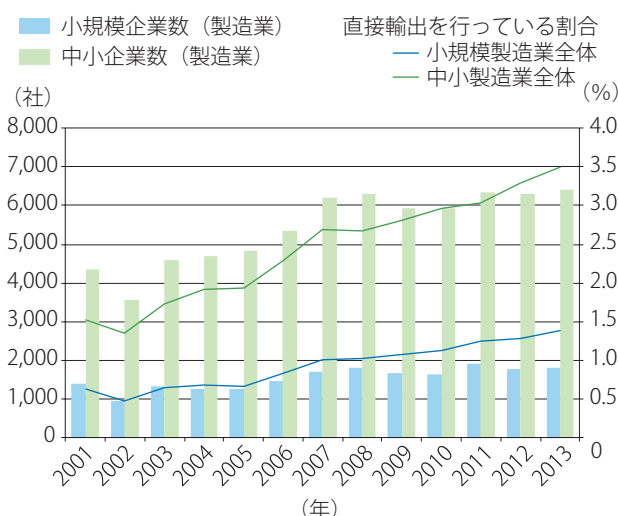
そのような状況は市場にも反映されている。メキシコの通貨ペソは昨年11月の米国大統領選挙以降、米ドルに対して20%余り下落していたが、今年の1月下旬以降、持ち直しに転じ、直近では、大統領選挙前の水準に比べ下落率は5%程度にまで回復している。



中小企業の海外展開

政府は、優れた製品や技術を持つ地方における中核的な中小企業の海外展開を支援することで地域の稼ぐ力を高め、地方創生につなげたいと考えている。雇用の約7割を支える中小企業が海外展開により成長することで地域経済が活性化する。

直接輸出を行う小規模企業と中小企業の企業数と割合の推移（製造業）

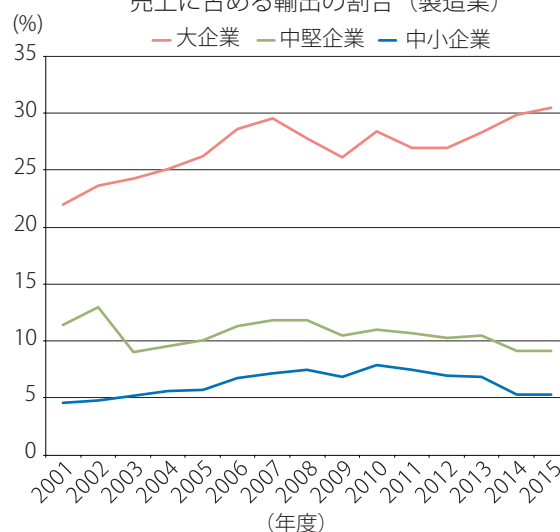


※ 経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

注：従業者数4人以上の事業所単位の統計を、企業単位で再集計している。また、「平成25年工業統計表(再編加工)」によると、従業者数4人以上の製造事業所を保有する中小企業数は約18万社、小規模事業者は約13万社である。

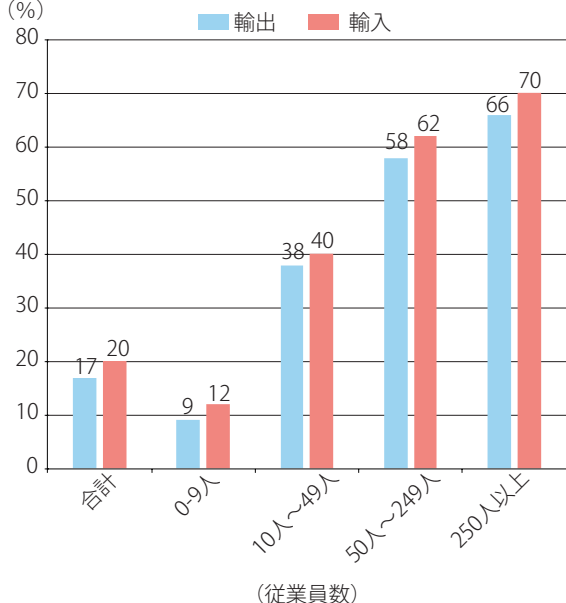
中小企業白書(2016年版)によると、我が国の製造中小企業の中で製品を輸出している企業の割合は3%である。一方、WTOのWorld Trade Report 2016によれば、OECD加盟国の製造中小企業の17%が製品を輸出している。他のOECD加盟国に比べ、我が国の製造中小企業で輸出を行っている企業の割合は少ない。

売上に占める輸出の割合（製造業）



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」を基に筆者作成

OECD加盟国における輸出/輸入を行う製造企業の割合 (%)



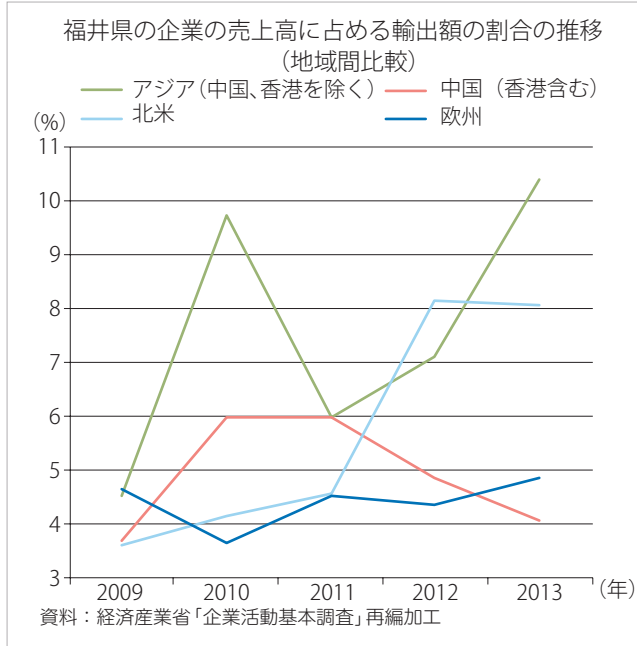
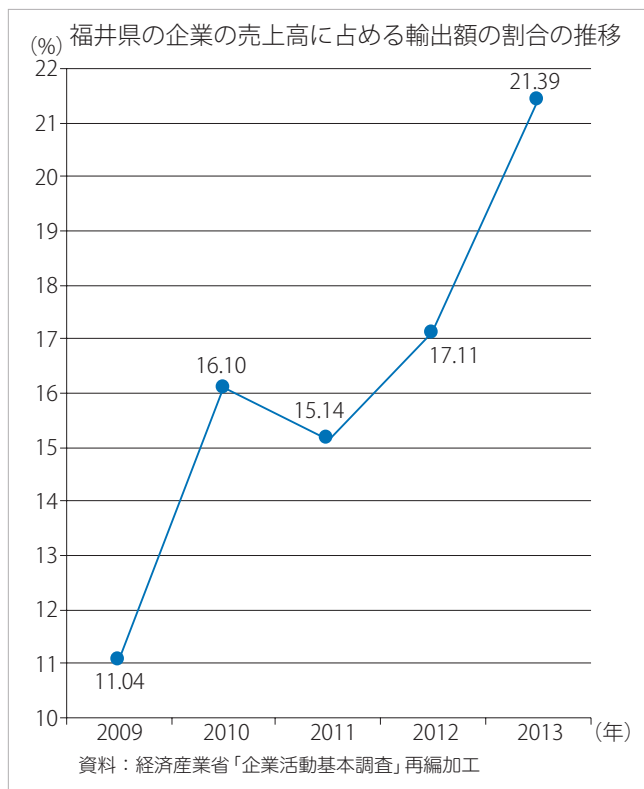
資料：World Trade Report2016 (WTO)

日本銀行の企業短期経済観測調査結果(短観)を基に筆者が計算したところでは我が国の製造業企業の売上に占める輸出額の割合は、中小企業の場合、5%程度である。一方、World Trade Report 2016 (WTO)によると、発展途上国の中小製造企業の売上高全体に占める輸出額(直接輸出)の割合は、欧州の途上国では約28%、中東地域の途上国で16%、アジアの途上国で8.7%と我が国の中小製造企業に比べ売上高に占める輸出額の割合が高い。なお、米国の国際貿易委員会の調査によると米国の中小企業の場合、売上高に占める輸出額(物品およびサービス)の割合は22%となっている。

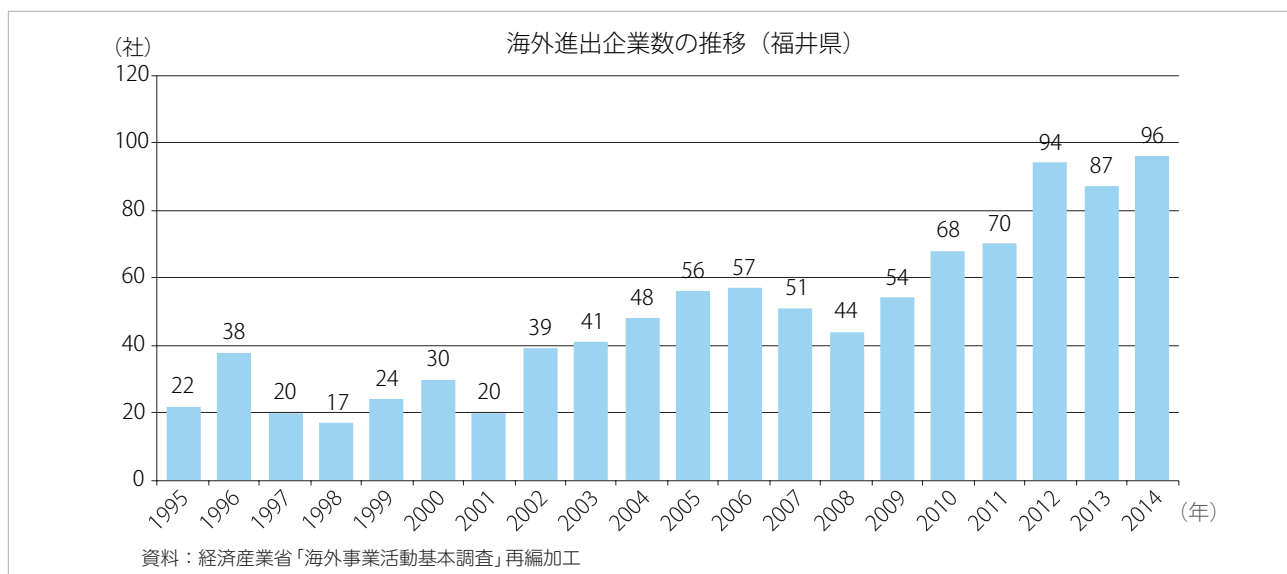
本県企業の海外展開の状況



本県の企業（大企業含む）の海外展開に係る状況を見ると、2011年以降、売上高に占める輸出額の割合が年々増加している。



また、輸出先（地域間）で比較すると、中国向け（香港を含む）では売上高に占める輸出額の割合が減少傾向にある一方で、アジア向け（中国、香港除く）の売上高に占める輸出額の割合が増加している。



海外進出（投資）に関しては、2014年には96 社が海外進出している。うち、中国に進出している企業が最も多く41社、次いでタイの13社、香港の10社の順となっている。

新輸出大国コンソーシアムを活用した海外展開

日本政府は、TPP協定交渉の大筋合意を受け、海外展開を図る中堅・中小企業に対して、製品開発から販路開拓に至るまで、総合的な支援を提供するため、「新輸出大国コンソーシアム」を設立した。

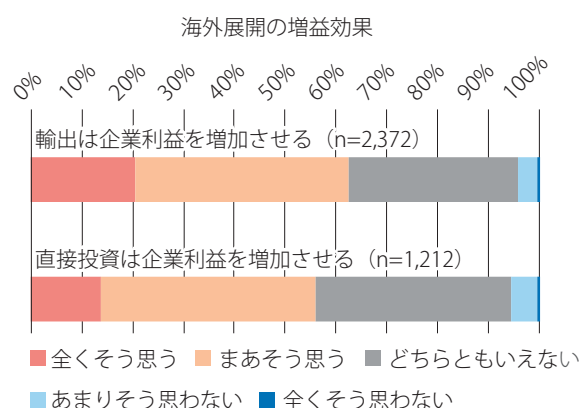
コンソーシアムには、経済産業省、農林水産省植物防疫所、日本貿易振興機構(JETRO)、中小企業基盤整備機構、日本貿易保険、国際協力機構(JICA)などの政府機関に加え、地方自治体、日本弁護士連合会、日本税理士会連合会、日本弁理士会、日本規格協会、商工会議所・商工会、金融機関など、本年の3月1日現在、全国で1,072の機関が支援機関として登録されている。国内外において、貿易や投資に係るあらゆる課題に対応できる体制が整っている。

県内では、福井県、福井市などの自治体、福井商工会議所などの商工団体及び福井銀行などの金融機関、合わせて18の機関・企業が支援機関として登録され、海外展開に関心のある企業を支援している。

また、農林水産・食品、ものづくり、サービス、ヘルスケアなどの特定の産業に精通した専門家や、基準・認証や高度外国人材の活用などの個別課題に対応する専門家がコンソーシアムには数多く登録されている。専門家の利用は無料。

更に、最適な支援を提供するため、各都道府県のジェトロ貿易情報センターまたは自治体等に「新輸出大国コンシェルジュ」が配置されている。企業からの相談内容や企業の海外展開の段階に応じて専門家や支援機関と連携し最適な支援を提供する仕組みになっている。

我が国の人口減少に伴う国内需要の減少やアジアを中心とする新興国における旺盛な需要を考慮すれば、中小企業においても大企業からの受注に依存するだけでなく、自らのブランドで積極的に海外展開を図り、海外市場とつながることで企業の成長を図ることが重要になっている。中小企業白書によれば中小企業の海外展開の効果について、輸出、直接投資ともに増益効果が見られる。



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

注1：輸出の効果については、直接輸出を行う中小企業を集計している。

注2：直接投資の効果については、海外に販売拠点又は生産拠点を保有する中小企業を集計している。

海外展開に関心のある企業におかれては、「新輸出大国コンソーシアム」に登録し、その支援を受けることで企業の持続的な成長を図られることを強くお勧めする。

(平成29年5月18日記)

筆者紹介

Okayama Hidehiro

株式会社福井キャピタル&コンサルティング
常務執行役員・上席コンサルタント

岡山 英弘氏



1958年鯖江市生まれ。中央大学法学部卒業後、東京商工会議所入所。デトロイト日本商工会の初代事務局長を務めたほか、1999年以降ほぼ一貫して国際部に所属し(日本商工会議所国際部兼務)、WTOドーハラウンド交渉やメキシコ、インド等との経済連携協定など、通商政策を主に担当。TPPに関しては、国際経済担当部長として政府への政策要望の策定とその実現に向けた参加各国の政府および経済団体との折衝を主導した。

また、アジア太平洋経済協力(APEC)の公式民間諮問機関であるAPECビジネス諮問委員会(ABAC)の日本委員代理、日中韓FTA共同研究委員会委員、多文化共生の推進に関する研究会・外国人住民への行政サービスの的確な提供のあり方分科会委員、信州大学非常勤講師などを歴任したほか、APEC、太平洋経済協力会議(PECC)、米州開発銀行、経済産業研究所などが主催したシンポジウム等へのパネリストとして参加多数。

東京商工会議所退職後、2015年9月から2016年1月まで内閣官房TPP政府対策本部で上席調査役として国内広報を担当。2016年2月から2017年1月まで中国天津市の南開大学に語学留学(優秀学生賞受賞)。2017年2月から現職。

食生活、乱れていませんか？

保健師 表 仁美

いつでも、どこでも好きなものを食べることができ、生活は便利になる一方の現代。しかし、その反面、つい食べ過ぎてしまったり、偏った食事内容になったりと、食生活は乱れがちです。栄養は不足しても過剰になっても体に負担がかかり、偏った食生活を続けると、生活習慣病にもつながります。

食事は毎日するものです。そのため、健康を維持する上で最も重要な要因となります。

バランスの良い食事の基本型



主菜

どんな料理？

肉や魚などを使ったメインの料理。

主材料は？

魚介類、肉、卵、大豆、およびそれらの加工品。

どんな栄養素がとれる？

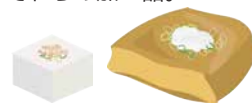
主にタンパク質、脂質。

適量は？

1食で1品。

ポイントは？

主菜は毎食1品で十分。豆腐などの大豆製品も取り入れ、肉ばかり、魚ばかりが続かないように。



副菜

どんな料理？

野菜などを使ったサブの料理。

主材料は？

野菜、芋、きのこ、海藻など。

どんな栄養素がとれる？

主にビタミン、ミネラル、食物繊維。

適量は？

1食で1～2品。1日で5品以上を目標に。

ポイントは？

不足しがちなので、積極的にとる。生野菜は、かさ高で量がとれないので、加熱調理を。

うるおいの一品

どんな料理？

牛乳・乳製品、果物、汁物、お茶など。

主材料は？

野菜や乳製品、果物など。

どんな栄養素がとれる？

ビタミンやミネラルなど、主菜、主菜、副菜で不足する栄養素を補う。

適量は？

果物は1日でりんご1個程度またはみかん2個程度、牛乳・乳製品は1日で牛乳なら1本(200ml)程度

ポイントは？

汁物は取りすぎると高塩分に。果物や間食でとっても可。



主食

どんな料理？

ごはんやパン、麺など。献立の要になる料理。

主材料は？

米や小麦などの穀類が原料の食品。

どんな栄養素がとれる？

主に炭水化物、食物繊維。

適量は？

1食で1品。

ポイントは？

量は適量を。なるべく3食とも同じ量にするとよい。



バランスを良くする工夫

- ✓ 野菜料理は1日5品分食べるよう意識しましょう。
- ✓ 1日3食が基本。朝食はきちんと、夕食は早めに軽めに食べましょう。
- ✓ 油を使った料理は1食1品以内にしましょう。
- ✓ 昆布、かつお節、しいたけなど、天然食品のだしを利用して減塩に心がけましょう。
- ✓ 間食は1日200kcal以内を目安にしましょう。
- ✓ 清涼飲料水に含まれる砂糖の量にも要注意。

	カロリー	スティックシュガー換算
炭酸飲料水500ml	約230Kcal	19本
スポーツ飲料500ml	約135Kcal	11本
缶コーヒー190ml (砂糖・ミルク入り)	約72Kcal	6本

毎日の食事をよりおいしく、そしてこれからの人生も元気で楽しく過ごすために、日ごろの食生活を見直して、出来ることから改善してみましょう。出来ないときがあっても大丈夫！意識することが肝心です。

全国的にも知名度の高い観光地を抱える三市町

大野市と 勝山市と 永平寺町が “広域観光”に向けて連携

平成29年3月、大野・勝山・永平寺観光推進エリア創出計画策定委員会（各市町の長、商工会議所の会頭、観光協会の会長等で構成）は、「大野・勝山・永平寺 周遊・滞在型観光推進エリア創出計画書」を取りまとめました。

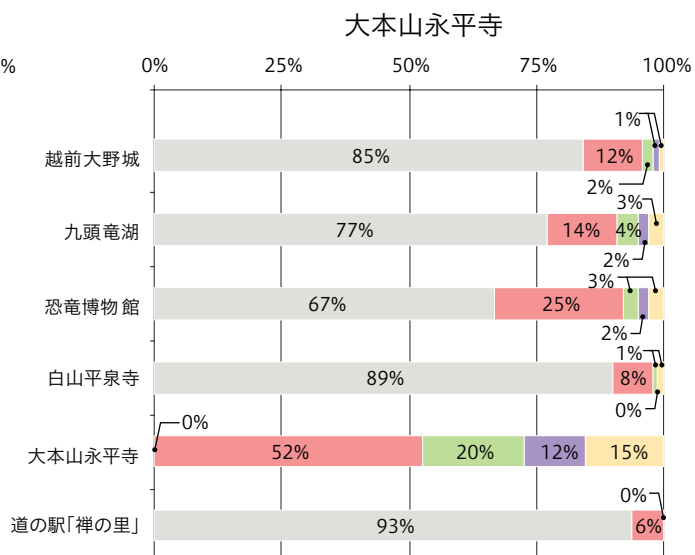
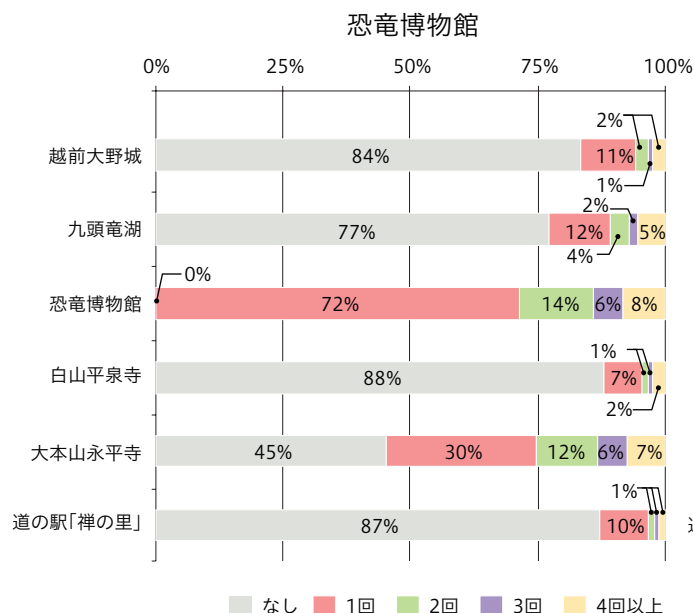
大野・勝山・永平寺エリア（以下、当エリア）は、平成29年度の中中部縦貫自動車道永平寺大野道路の全線開通、平成30年度の福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会の開催、平成34年度の北陸新幹線の敦賀延伸などにより、多くの観光客が訪れることが期待されます。そのため、自然や歴史遺産、宗教文化施設といった多くの地域資源を持つ当エリアが一体となって、周遊・滞在型観光推進エリアの創出を目指しています。



観光に関する現状認識と課題（抜粋）

当エリアは、「福井県立恐竜博物館」「大本山永平寺」といった全国的にも知名度の高い観光スポットがあり、関西・中京・関東方面から多くの観光客が訪れています。

しかしながら、これらの観光客は人気の観光スポットに立ち寄るだけで当エリアを周遊観光するケースが少ないことが観光動態調査から明らかになっています。



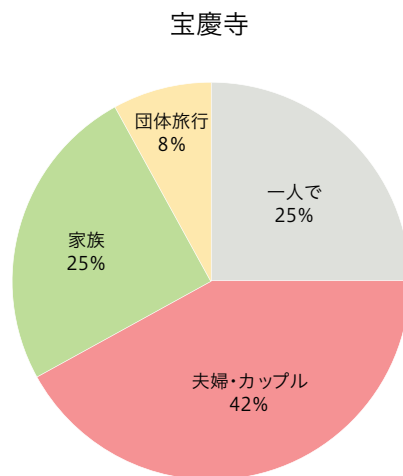
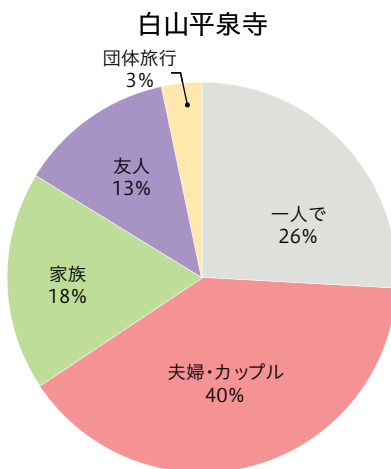
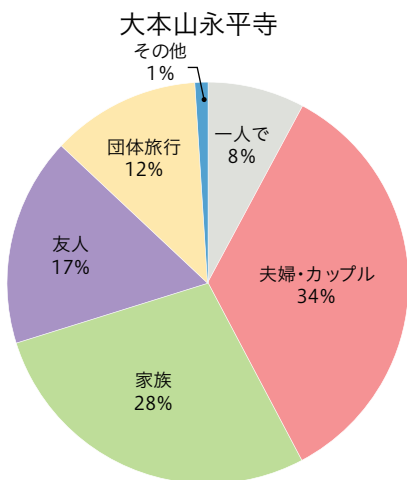
「恐竜博物館」と「大本山永平寺」を訪れた観光客の周遊性
（「大野・勝山・永平寺観光動態調査報告書」より）

また、調査でいただいた観光客の意見からは、現地の観光情報が不足しているとした意見が多数見られ、観光情報を求める観光客に対して、適切な観光情報を提供できていない状況が分かってきました。当エリア

には、魅力的な観光スポットや特徴ある郷土食が多く存在していることに鑑みれば、当エリア全体が連携しながら効果的な情報発信を行うことが重要となっています。

当エリアを訪れる観光客は、ファミリー層とアクティブシニア層が中心となっていますが、一定の割合で、団体旅行や一人旅での訪れもあります。特に、近年は、ア

クティブシニア層の一人旅だけでなく若年層の一人旅も増加しており、今後、こうした観光客層の需要に対応できる観光メニューを用意する必要もあります。



各観光スポットを訪れた観光客の属性
（「大野・勝山・永平寺観光動態調査報告書」より）

大野・勝山・永平寺 周遊・滞在型観光推進エリア創出計画（抜粋）

これら現状を踏まえ、当エリアの課題を「周遊観光で立ち寄る観光施設の整備」「観光情報の発信強化」「滞在環境の向上」として計画に反映しています。



大野・勝山・永平寺 周遊・滞在型観光推進エリア創出計画（抜粋）

コンセプト

「崇高なる霊峰白山・清流九頭竜川が育んだ、
大自然、歴史・文化を活用した観光地域づくり」

テーマ

「楽しみながら学ぶ」「癒される」「魅かれる」

基本戦略

～楽しみながら学ぶ～ 自然体験やアウトドアを生かした体験型観光の推進

化石発掘、昆虫採集、鮎釣り、スキー・スノーボード、夏スキー、キャンプ、登山、トレッキングなどさまざまな自然体験ができる地域性を生かし、ファミリー層の「楽しみながら学ぶ」気持ちを高めることで、体験型観光を促す。

～楽しみながら学ぶ～ 特産品や郷土料理を生かした滞在型観光の推進

地酒、地場野菜、精進料理、報恩講料理など魅力ある特産品や郷土料理を活用した食事や喫茶などを、観光の目的の一つとし、アクティブシニア層の興味を掻き立て、日帰り観光から宿泊を伴う滞在型観光につなげる。

～癒される～ 中世の歴史遺産や宗教文化施設などを活用した周遊観光の推進

「大本山永平寺」「吉峰寺」や「宝慶寺」といった歴史ある寺社での坐禅体験や写経、「白山平泉寺」での森林浴・ライトアップ、「越前大仏満大寺」での庭園散策など、「癒し」を感じられる体験メニューを提供することで、アクティブシニア層や若年層の周遊観光につなげる。

～魅かれる～ 周遊・滞在型観光推進に向けた情報発信と誘客拠点の整備

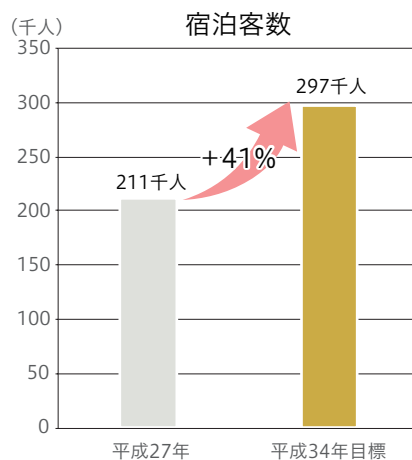
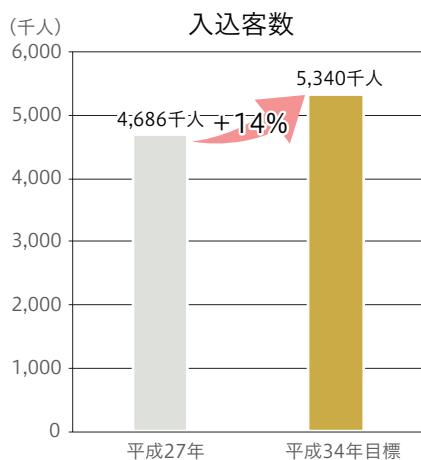
ストーリー性や関連性、歴史・文化・地域的な背景を、わかりやすく・上手く伝え、「魅かれる」観光地となることで来訪を促す。そのために、長尾山に観光交流施設や道の駅を整備し、来訪された観光客に対して当エリア全体の現地の観光情報を提供することで、周遊観光の機会を増やす。

観光動態調査から見える共通の課題

- ① 恐竜博物館、大本山永平寺を訪れる観光客は、当エリアの他の観光スポットを周遊している割合は低い。
- ② 観光情報を求める観光客に十分な観光情報を提供できていない。
- ③ 子育て世代の家族・中高年の夫婦カップルが多く、1人または友人と訪れる30代以下の若い世代が少ない。
- ④ 北陸新幹線の敦賀延伸により、新幹線を利用し訪れる観光客が増えるが見込まれ、二次交通の対策が必要である。

数値目標の設定

本計画の6年間の取組みによって、最終年度の平成34年には、平成27年の実績と比較し観光入込客数は14%増、宿泊客数は41%増を目指しています。



本計画についての問い合わせ先

大野・勝山・永平寺観光推進エリア創出計画策定委員会

勝山市商工観光部観光政策課内
TEL: 0779-88-8117



今回、株式会社福井キャピタル&コンサルティングは、周遊・滞在型観光推進エリア創出計画策定の支援を行うとともに当エリアの主な観光施設における観光動態調査の実施ならびに調査結果の分析を担当いたしました。

調査・分析の結果は、「大野・勝山・永平寺観光動態調査報告書」に取りまとめて、大野・勝山・永平寺観光推進エリア創出計画策定委員会に報告しております。

地域とともに

f-Bizで学んだこれからの銀行員のあるべき姿

株式会社福井キャピタル&コンサルティング
シニアアソシエイト 高原 潤弥

みなさん、はじめまして。株式会社福井キャピタル&コンサルティング(以下、福井C&C)の高原です。平成28年10月から平成29年3月まで「富士市産業支援センターf-Biz(以下、f-Biz)」にて半年間中小企業支援についてOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)形式で学んできました。今回はf-Bizとはどのような施設で、何をしているところなのか、そして何を感じたのかをお伝えします。

f-Bizは平成20年8月に静岡県富士市という富士山が目の前にそびえ、製紙業で知られる人口約25万人の街に設立された中小企業支援を目的とする公的機関です。f-Bizの年間相談件数は約4,200件で、相談に来られる方のほとんどは富士市・富士宮市の企業です。f-Bizでは「売上げが落ち込んでしまって、会社の経営が危ない」「自社製品をどう売ったらいいかわからない」「事業をさらに大きく成長させたい」などの中小企業の課題や悩み、問題点を聞き、相談者の“真の”強みやこだわりなどを引き出して、アドバイスだけではなく『具体的な解決策・アイデア』の提示を行うコンサルティングをしています。

現在、f-Bizは国、全国の地方自治体、金融業界から注目を浴びており、セミナー・講演や視察、研修が相次いでいます。なぜ注目を集めているかというと、f-Bizが中小企業の支援を通じた「究極の町おこし」を実現しているからです。

日本の全企業数の内、99.7%が中小企業・小規模事業者であり、地域経済を支えているのは中小企業・小規模事業者であることは言うまでもありません。そのため、その方たちが元気になれば地域経済も活性化します。f-Bizでは『知恵を使った』高度なコンサルティングを行うことで、経営者の

みなさんを元気にしながら雇用の創出を図り、その結果、地域も活性化していくという目に見えた実践的な成果を出し続けているのです

半年間、肌で感じてきた『圧倒的な成果を出し続けている』f-Biz流コンサルティングを私なりに解釈すると以下の通りです。

今よりも良くなりたいと思っている『相談者』に『知恵』を使って流れる提案をし、
今よりも良くするために『チーム一丸』で
継続的にサポートをする

相談を受けた瞬間、私たちはその人の人生を預かっている。相手を本気でリスペクトし、決して否定しない。そして、相手に「これならやれそうだ、よし！やろう！」という気持ちを引き出して、とにかく相手の話を聞く。「うまくいかないかなんて、やってみなきゃわからない」しかしながら、こちらがどんな提案をしても、やるかどうかを決めるのは相談者。そのため、その人がやるからこそ意味があるものを考える。そして、どうすれば良くなるかを考え続けて、良くなるまでみんなで関わり続ける。こうしてf-Bizで学んだ考え方を今後、福井C&Cにおいて生かしながら、地域のみなさまと共に発展していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。





強みも弱みも〇〇次第

株式会社福井キャピタル&コンサルティング
シニアアソシエイト 西川 佳宏



こんにちは、株式会社福井キャピタル&コンサルティング（以下、福井C&C）の西川と申します。3月まで地域経済活性化支援機構（略称 REVIC）へ出向しておりました。REVICは文字通り「地方創生」をテーマとした官民組織で、有力な経営資源を持つ中小企業の事業再生や観光ファンドの運営などを行っています。日本航空の経営再建を行った企業再生支援機構（略称 ETIC）を母体としており、弁護士や会計士、コンサルタント出身者など専門家集団でもあります。「地方創生」をテーマとしているため、地域金融機関から人材を集め、業務を通して人材育成を図り、地域にノウハウを還元することも1つの目的としており、6か月間トレーニーとして同社の業務に携わってまいりました。

REVICでは、市場分析や課題に対するアプローチの仕方など、コンサルティングに関する様々な手法を学んでまいりました。その中から皆さまのお役にたてることなど簡単にお伝えできたらと思います。

では突然ですが、

問 題です！「我が社は長年培ってきた独自の製法により、国内でA部品を製造出来る数少ない企業である。他社の新規参入もなく、大手自動車メーカーとも取引出来ていて、シェアもキープし続けている」という企業があったとします。果たしてこの企業は、卓越した優位性を有していると言えるでしょうか。

答 えは、これだけの情報では「必ずしも優位性を有しているとは言えない」です。優位性を考えるとき、A部品市場の局面に注目する必要があります。市場が拡大している中で新規参入を防ぎ、シェアをキープし続けているのであれば素晴らしいことですが、市場が縮小

していく中では長年培ってきた独自の製法に固執することで、逃げ遅れつつあるのかも知れません。市場が縮小する中では、わざわざ新規参入したいと考える企業もいないでしょうから、独自の製法が参入障壁として働いていないかもしれません。また、大手メーカーとの取引があることも、市場の縮小の理由が大手自動車メーカーによる部品点数の削減によるものならば大きな意味はないかもしれません。

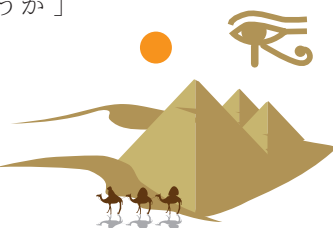
もう一つ、

問 題です！「ピラミッドはどのような形をしていると言えるでしょうか」

—真横から見れば三角形

—真上から見れば四角形

—立体として見れば四角錐



同じものを見ていても見る角度によって形は変わり見え方は変わってきます。これは会社においても同じです。

見 え方が違えば考え方も当然変わってきます。考え方が変われば戦略も変わり、戦略が変われば業績も変わります。しかし「自分はどの目線から物事を捉えているのか」ということを自分で気づくことは、なかなか難しいものです。業界での常識が外から見れば非常識で、そこに思わぬビジネスチャンスが眠っていることも少なくありません。

市 場環境が変化した途端に、自社の弱みが強みに、強みが弱みに変わることもあります。REVICに持ち込まれる案件の中には、かつて栄華を誇った老舗企業も少なくありません。「全体を掴んで客観的にかつ多面的に見つめ直すこと」の重要性、様々な視点から謙虚に学び、変化し続ける姿勢が大切だと感じております。

福井C&Cはそうした県内企業などの経営の悩みを一緒に共有し、解決するお手伝いをするべく設立された福井銀行のグループ会社です。私もその一員として地域経済の活性化に向けて尽力してまいります！

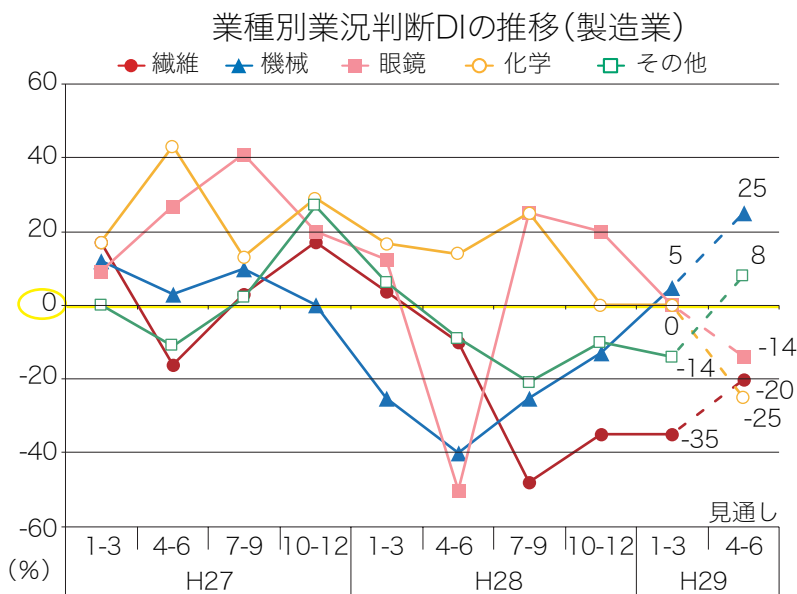
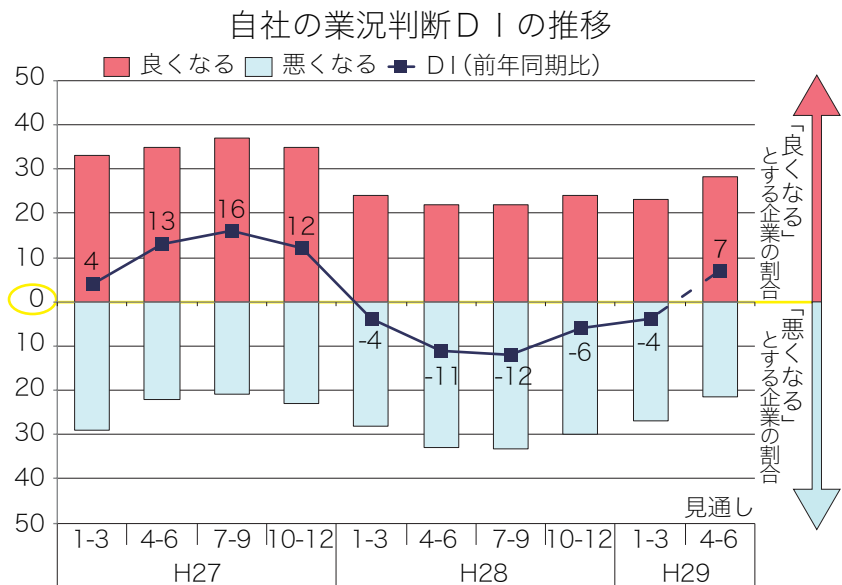
いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行

調査結果

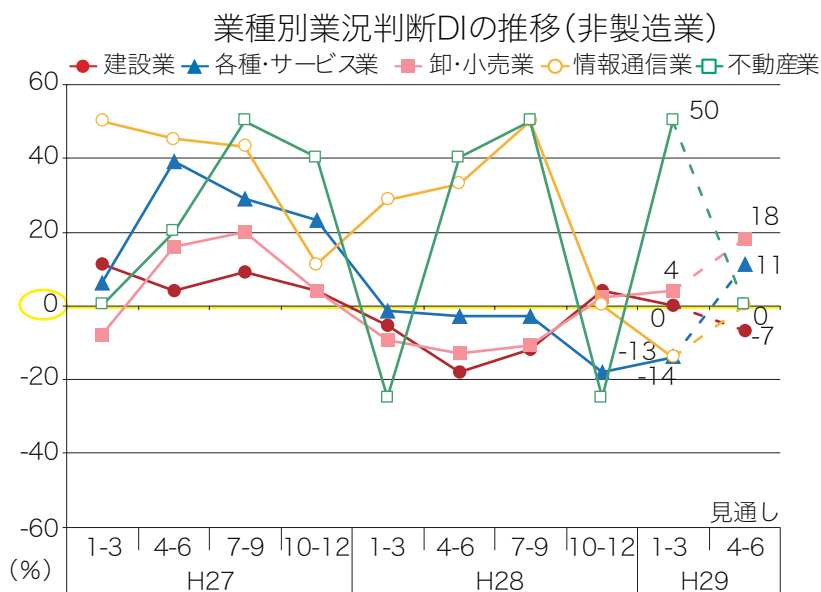
福井銀行 景気動向調査

調査対象企業…福井県内1,153社
回答企業…福井県内345社
(回答率29.9%)
平成29年3月初旬実施

足元の景況感は、国内外の需要が底堅く推移し前期からやや上昇したものの、依然として水面下にあり、5期連続のマイナス圏となりました。



- 製造業では、機械は大幅に上昇し、プラスに転じている。化学は横ばいでプラスマイナスゼロ。繊維も横ばいで前期に引き続きマイナスの水準。眼鏡関連は大幅に低下し、プラスマイナスゼロ。その他製造業も低下し、マイナス幅を広げている。
- 先行きは、機械は大幅な上昇を予想し、プラスの見通し。繊維は上昇を予想するものの、依然マイナスの見通し。その他製造業は上昇を予想しプラスに転じる見通し。眼鏡関連、化学は大幅な低下を予想し、マイナスに転じる見通しとなっている。



- 非製造業では、卸・小売業は上昇し、プラスの水準を維持。各種サービス業は上昇するも、マイナスの水準。建設業は低下し、プラスマイナスゼロ。情報通信業は大幅に低下しマイナスに転じている。
- 先行きは、卸・小売業は大幅な上昇を予想し、プラスの水準を維持する見通し。各種サービス業も大幅な上昇を予想し、プラスに転じる見通し。情報通信業は、大幅な上昇を予想し、プラスに転じる見通し。建設業は低下を予想し、マイナスの見通し。



トランプ新政権の経済政策 福井県への影響は？



昨年の米国大統領選挙において大型減税、金融規制緩和、公共投資の拡大といった米国景気を強く押し上げる政策を公約に掲げたトランプ氏が当選し、第45代米国大統領に就任して3か月が経過しました。選挙中から米国第一主義を掲げ、就任直後にはTPPから永久離脱、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を行う方針が発表され、保護主義的な姿勢を打ち出しています。

直接または間接的に県内企業のみならず様々な影響を及ぼすことが予想されます。今般、景況アンケートの中で、県内企業のみならずトランプ新政権の経済政策による影響についてお伺いしましたのでご紹介させていただきます。

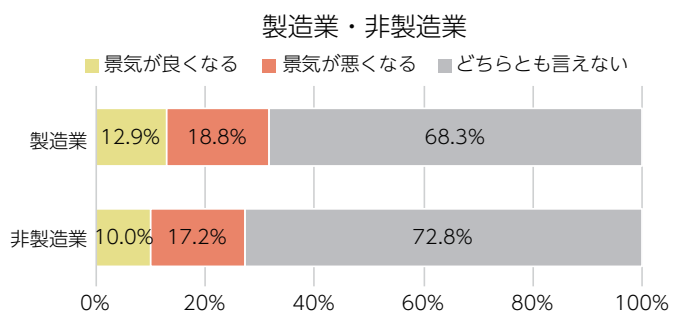
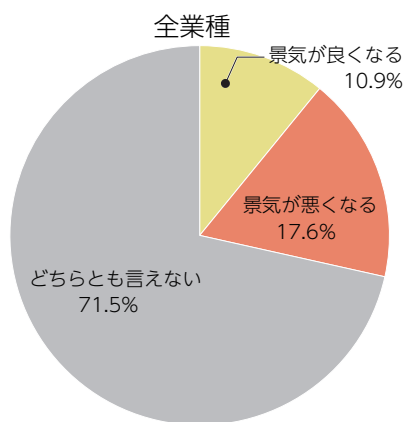
質 問 トランプ新政権の経済政策が世界経済へ及ぼす影響は？

■製造業も非製造業もほぼ同じ傾向

世界経済への影響について、「景気が良くなる」と回答した割合は10.9%、「景気が悪くなる」は17.6%と悪影響を及ぼすと捉える割合が高くなっています。しかしながら、現時点では具体的な経済

政策が示されていないことから71.5%が「どちらとも言えない」と答えています。製造業・非製造業別では、製造業で「景気が良くなる」が若干高いことを除けば同じ傾向にあります。

【図1】世界経済への影響について



福井銀行景況アンケート 3月実施分より作成

質 問 トランプ新政権が貴社の事業へ与える影響、今後2～3年における業況は？

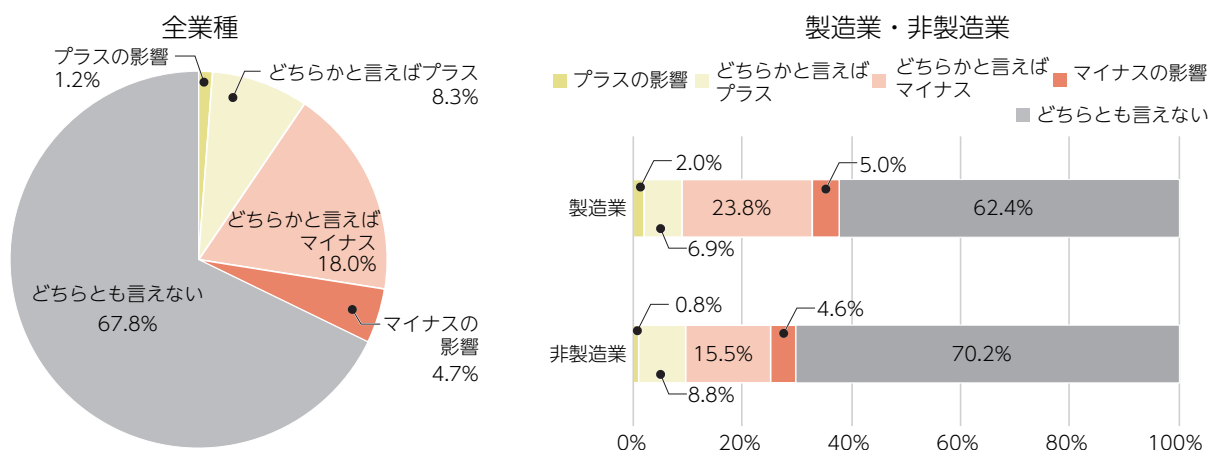
■製造業でマイナスの影響を心配する様子が見られる

事業への影響については、「プラスの影響」「どちらかと言えばプラスの影響」と回答した割合は合わせて9.5%、「マイナスの影響」「どちらかと言えばマイナスの影響」は22.7%と悪影響を心配する割合が高くなっています。製造業・非製造業別では、製造業で「マイ

ナスの影響」「どちらかと言えばマイナスの影響」が28.8%と非製造業の20.1%より高くなっており、製造業では保護主義的な姿勢に身構える様子が見られます。

いただいたご意見からは、為替変動リスク（円高）や米国製品購入圧力、地政学的リスク（アジア有事）を心配する声が見られました。

【図2】 事業への影響について



福井銀行景況アンケート 3月実施分より作成

質 問 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの永久離脱を表明し、2 国間貿易交渉を進める方針が示されました。貴社の今後2～3年における業況に対して、どのように影響すると考えられますか。

■現段階ではこれからの成り行きを見守る状況

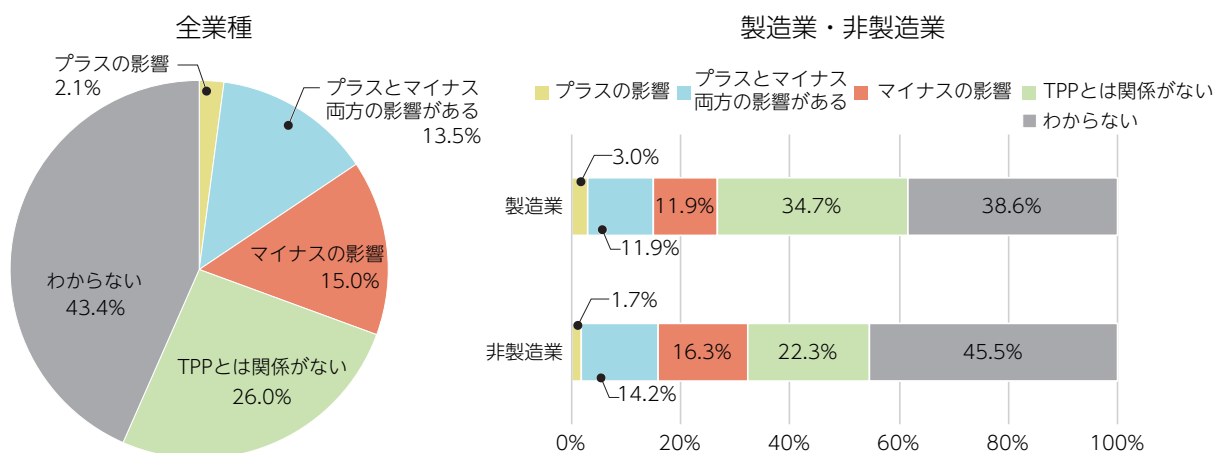
TPPからの永久離脱が今後2～3年における業況に与える影響についてお聞きしたところ、「プラスの影響」は2.1%、「プラスとマイナス両方の影響がある」は13.5%、「マイナスの影響」は15.0%と「マイナスの影響」の割合が高くなっています。しかしながら「TPPとは関係がない」「わからない」を合わせて69.4%あり、今

後の進展を見守っている様子が窺えます。

全体的には、「どちらとも言えない」「わからない」といった回答の割合が高く、トランプ新政権の経済政策について具体的な政策はこれからであり、今後の展開を見守る様子が窺えます。

ご意見からは、先行きの不透明さからくる不安定さを心配する様子が感じられました。

【図3】 TPP 永久離脱の影響について



福井銀行景況アンケート 3月実施分より作成



日本車が席卷するバンコク自動車事情

福井銀行バンコク駐在員事務所
所長 田中 誠
文・写真

1 はじめに ～上海よりも酷い渋滞!?～

前回の福銀ジャーナル「海外ビジネスレポート Vol.10」で、上海事務所より中国乗物事情をお伝えいたしました。相変わらず、上海では渋滞が酷いようです。ただ、渋滞と言えば、バンコクは上海に全く引けを取りません。むしろ、その酷さは、上海の上を行っているようにさえ感じます。ほんの数キロを移動するだけで、1時間以上かかってしまうこともあり、いつも辟易させられます。上海もバンコクも地下鉄などのインフラ整備は急ピッチで進んでいますが、もうしばらく渋滞に悩まされそうです。



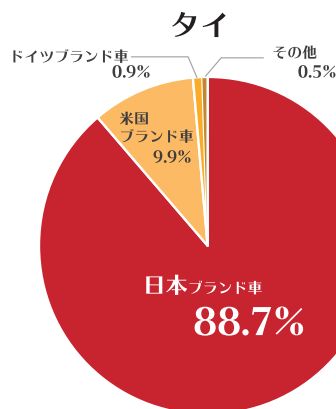
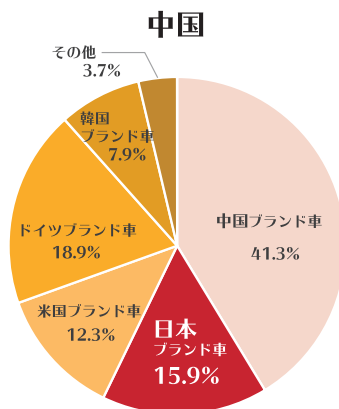
2 タイ・中国の自動車販売シェア



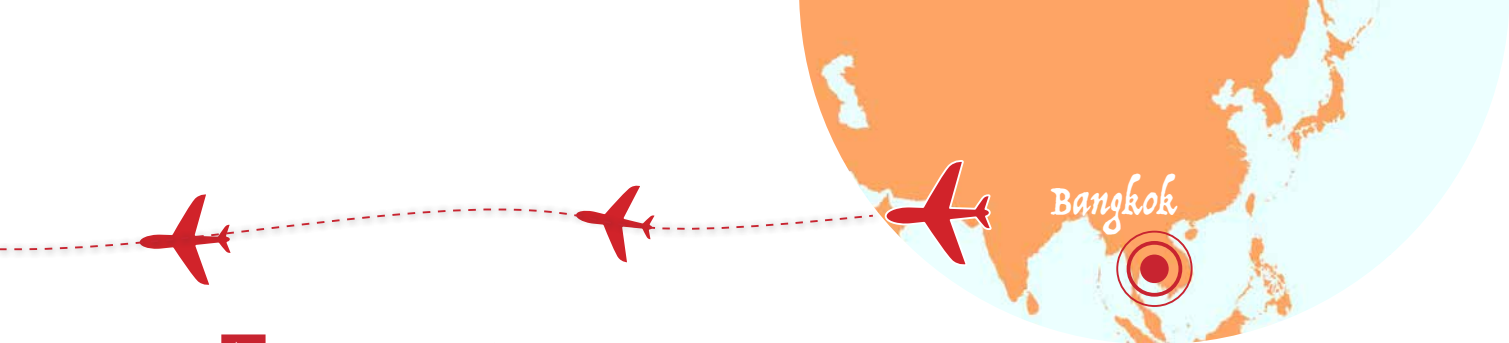
渋滞の酷さは、上海もバンコクも変わりませんが、渋滞している車を見ているとちょっとした違いに気がつきます。上海では、黒塗り高級車のベンツやアウディをはじめ、中国ブランド車、韓国ブランド車、そしてもちろん日本ブランド車など、世界各国の車が見られますが、バンコクでは、ほとんどが日本ブランド車。トヨタ、日産、ホンダ、マツダなどなど、日本の車ばかりが目につきます。タクシーも、色は鮮やかなピンクやグリーンですが、トヨタのカローラですね。

タイの国別ブランドの販売シェアで、日本ブランド車の販売シェアは、なんと約90%。中国では、日本ブランド車のシェアは約16%ですから、いかにタイで日本ブランド車が席卷しているかが分かります。バンコクで見かける車が、日本ブランド車ばかりと言うのもこの販売シェアを見れば、うなずけるものです。

■ 販売シェア（2015年）



出所：JETRO



3 アセアンの自動車生産大国～タイ～

世界の自動車生産台数ランキングを見ると、トップ5は不動の5カ国、中国、アメリカ、日本、ドイツ、韓国です。特に中国の生産台数は、2位アメリカの約2倍と突出しています。一方、タイですが、世界的には9位から12位といったところですが、アセアンでは最大の自動車生産国です。今後の発展が大いに期待できるアセアンにおいて、自動車生産中心国として、これからも拡大が十分期待できます。また、日本ブランド車のシェアが著しく高いタイは、日本の自動車関連企業にとって、現在も今後も、非常に注目度の高い国と言えるでしょう。

残念ながら、タイでは、2012年の車購入優遇税制による消費先食いにより、ここ数年は国内販売台数が落ち込み生産台数は200万台割れと低調となっています。しかしながら、輸出は堅調であり、今後は国内販売も買い替え時期の到来により、上昇基調に変わってくるものと思われます。日本の自動車関連企業にとって、重要な国であることに変わりはなく、今後も、日本ブランド車が席捲するアセアン自動車大国「タイ」に注目です。

■ 国別 自動車生産台数

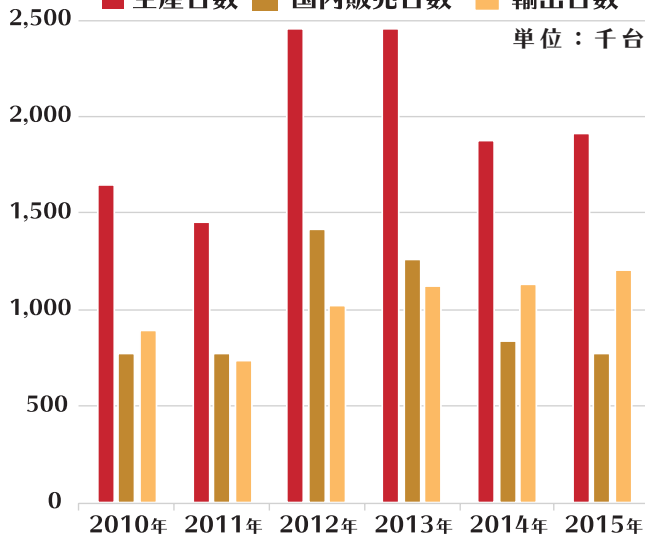
単位：千台

		2013年		2014年		2015年
中国	1位	22,116	1位	23,721	1位	24,503
アメリカ	2位	11,066	2位	11,660	2位	12,100
日本	3位	9,630	3位	9,774	3位	9,278
ドイツ	4位	5,718	4位	5,907	4位	6,033
韓国	5位	4,521	5位	4,524	5位	4,555
⋮						
タイ	9位	2,457	12位	1,880	12位	1,915
インドネシア	15位	1,206	15位	1,298	17位	1,098

出所：JETRO

■ タイ自動車生産台数

■ 生産台数 ■ 国内販売台数 ■ 輸出台数
単位：千台



出所：JETRO

海外コラム

バンコク事務所から

今年1月よりバンコク事務所に赴任いたしました。過去2度の上海赴任に続き、3度目の海外赴任です。上海時代に経験した、アジアらしい喧騒を再び体験！と思いバンコクに来ましたが、道路を渡ろうとすると車が止まってくれる…、エレベーターのドアが開いたら先に下ろしてくれる…コンビニで買い物したら笑顔でお釣りをくれる…（日本では当たり前ですが）想像以上に品位がある都市で、変に驚いてしまいました。先日出張で、ベトナムホーチミンに行ったら、やっぱり、道路では車も歩行者も我先に渡っていましたが。こっちの方がアジアの印象として、しっくりきます。





	大型小売店販売額		新車登録（届出）台数				家計（福井市2人以上の世帯のうち勤労者世帯）			
			合計		内軽自動車販売台数		消費支出		平均消費性向	
	百万円	前年比	台数	前年比	台数	前年比	円	前年比	%	前年比ポイント
	年度		年		年		年		年	
2014年	75,155	0.7%	46,105	4.7%	21,407	8.7%	304,400	▲7.4%	63.6%	▲5.4
2015年	75,119	2.5%	40,508	▲12.1%	17,270	▲19.3%	295,374	▲3.0%	63.9%	0.3
2016年			39,599	▲2.2%	15,359	▲11.1%	298,590	1.1%	63.3%	▲0.6
2016年 3	6,029	0.6%	6,506	▲10.5%	2,572	▲18.9%	285,387	▲5.2%	66.3%	▲17.7
4	5,855	▲0.4%	2,395	▲2.1%	931	▲12.5%	264,632	▲6.8%	60.4%	▲7.1
5	5,878	▲3.1%	2,414	▲1.6%	893	▲15.0%	301,719	▲1.8%	87.5%	0.8
6	6,216	1.0%	3,225	▲5.9%	1,169	▲18.0%	262,090	▲1.3%	42.9%	▲2.1
7	6,041	▲1.0%	3,141	▲2.1%	1,148	▲9.7%	333,280	19.1%	68.5%	17.8
8	6,275	▲0.4%	2,513	0.9%	978	▲4.5%	303,508	▲15.2%	69.9%	▲4.5
9	5,545	▲0.8%	3,649	▲4.9%	1,318	▲15.5%	297,317	▲6.2%	76.3%	0.1
10	5,783	▲2.4%	2,895	2.9%	1,168	▲3.6%	354,767	▲0.6%	84.6%	5.7
11	6,558	5.4%	3,219	12.1%	1,159	▲9.0%	285,425	21.0%	86.0%	24.4
12	7,012	▲2.1%	2,976	11.0%	1,106	7.6%	333,551	12.7%	36.6%	▲5.6
2017年 1	7,236	0.4%	2,812	4.6%	1,152	0.7%	302,913	3.7%	78.7%	8.7
2	5,779	▲1.7%	4,166	4.8%	1,662	▲6.3%	300,575	11.6%	65.0%	4.8
資料出所	近畿経済産業局		福井県自動車販売店協会				総務省統計局（家計調査）			

（注）大型小売店販売額は全店ベースによる

	鉱工業指数（2010=100）（※1）									
	生産						出荷		在庫	
	総合		機械工業		繊維工業					
	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）
	年		年		年		年		年	
2014年	112.8	1.7%	145.8	4.4%	89.4	▲8.1%	114.9	3.7%	145.4	▲5.8%
2015年	122.0	8.2%	176.4	21.0%	86.6	▲3.1%	118.8	3.4%	186.8	28.5%
2016年	121.8	▲0.2%					124.6	4.9%	153.8	▲17.7%
2016年 3	118.4	▲1.0%	169.4	0.4%	85.6	▲2.7%	113.0	0.5%	201.4	28.1%
4	117.1	▲3.8%	159.1	▲7.6%	83.1	▲5.9%	121.9	▲2.3%	197.1	24.0%
5	118.3	2.0%	169.2	0.7%	85.2	▲0.6%	121.0	4.5%	194.0	22.8%
6	120.1	▲2.2%	169.1	▲4.8%	84.6	▲2.3%	125.7	2.7%	182.4	13.2%
7	119.8	▲5.3%	167.3	▲5.4%	82.3	▲5.9%	128.0	1.6%	180.1	9.1%
8	121.6	1.2%	169.7	▲3.8%	85.1	▲2.3%	131.6	16.4%	168.9	▲0.2%
9	123.3	0.4%	178.0	▲0.1%	81.1	▲3.7%	128.5	7.6%	164.4	▲5.8%
10	123.4	▲1.8%	171.2	▲9.2%	81.8	▲5.7%	126.8	5.1%	161.5	▲9.0%
11	128.9	4.5%	190.0	4.7%	82.7	▲3.4%	130.7	10.5%	158.3	▲13.5%
12	131.0	6.6%	193.8	9.4%	83.2	▲1.3%	132.8	17.9%	158.5	▲17.7%
2017年 1	136.2	14.0%	209.8	21.2%	85.7	▲0.5%	129.1	6.8%	159.8	▲14.6%
2	133.2	10.2%	201.9	20.8%	85.8	▲2.7%	131.6	15.3%	166.5	▲13.7%
資料出所	福井県総合政策部政策統計・情報課									

（注）機械工業＝一般機械工業＋電子部品・デバイス工業＋電気機械工業＋輸送機械工業 （※1）年間補正実施により、原指数及び季節調整済指数は変更されています。

	新設住宅着工戸数								繊維生産	
	合計		持家		貸家		分譲住宅		総生産高	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千㎡	前年比
	年		年		年		年		年	
2014年	3,495	▲21.3%	2,213	▲28.0%	940	1.6%	323	▲25.6%	201,771	5.2%
2015年	3,911	11.9%	2,330	5.3%	1,202	27.9%	374	15.8%	195,224	▲3.2%
2016年	4,029	3.0%	2,491	6.9%	1,133	▲5.7%	396	5.9%		
2016年 3	418	▲4.3%	254	▲0.4%	127	▲19.6%	35	45.8%	16,698	1.6%
4	333	25.7%	231	26.2%	86	53.6%	16	▲38.5%	15,775	▲5.6%
5	410	4.1%	250	6.8%	137	▲7.4%	23	91.7%	15,077	▲1.9%
6	360	▲29.4%	237	7.7%	84	▲63.8%	39	▲31.6%	15,654	▲5.4%
7	348	▲7.4%	230	▲2.5%	62	▲47.9%	55	161.9%	15,567	▲6.1%
8	373	39.2%	216	8.5%	123	200.0%	33	22.2%	15,127	▲4.1%
9	401	31.9%	221	1.4%	147	116.2%	33	83.3%	15,160	▲6.1%
10	343	▲6.3%	225	10.8%	88	▲7.4%	29	▲57.4%	15,575	▲8.8%
11	310	▲1.6%	176	3.5%	91	▲17.3%	41	20.6%	15,945	▲2.5%
12	293	▲6.1%	154	2.0%	101	▲12.9%	36	▲18.2%	15,283	▲3.6%
2017年 1	269	23.4%	127	▲1.6%	111	68.2%	31	34.8%	15,452	▲4.5%
2	244	9.9%	159	▲5.4%	53	152.4%	32	▲3.0%	15,461	▲8.0%
資料出所	国土交通省								県政策統計課	



	建築着工統計（非居住用）床面積								建築着工統計（非居住用）	
	合計		鉱工業		商業用		サービス業用		工事費予定額合計	
	m	前年比	m	前年比	m	前年比	m	前年比	万円	前年比
	年		年		年		年		年	
2014年	414,130	15.7%	116,277	65.1%	51,525	▲21.8%	40,071	▲45.5%	6,702,161	8.6%
2015年	372,129	▲10.1%	144,774	▲1.3%	67,851	31.7%	67,195	67.7%	7,253,981	8.2%
2016年	295,176	▲20.7%	95,404	▲16.9%	46,330	▲31.7%	58,853	▲12.4%	5,899,095	▲18.7%
2016年 3	22,729	▲37.3%	6,247	143.5%	1,425	▲55.9%	3,142	▲22.5%	381,996	▲63.4%
4	19,574	▲56.9%	1,237	▲91.7%	4,130	660.6%	5,074	▲44.9%	470,869	▲48.1%
5	32,217	▲18.3%	12,756	5.4%	8,281	127.6%	1,980	▲69.3%	521,491	▲28.1%
6	29,064	▲12.6%	12,321	28.2%	4,619	18.1%	3,546	▲68.8%	483,220	▲36.3%
7	34,057	▲6.3%	8,051	▲50.0%	7,182	▲35.8%	8,918	48.0%	529,930	▲19.2%
8	30,268	33.0%	12,738	239.0%	3,570	22.3%	7,770	▲32.2%	841,055	42.7%
9	20,270	▲29.2%	4,015	▲67.2%	1,533	▲39.0%	5,248	▲18.1%	530,515	7.5%
10	32,235	26.7%	13,516	127.5%	6,213	▲37.3%	7,844	19.9%	640,328	53.0%
11	22,707	▲2.0%	12,449	7.8%	2,158	▲70.9%	852	▲28.1%	435,524	▲14.8%
12	34,460	▲1.6%	10,033	344.7%	3,287	▲70.6%	8,757	5857.1%	746,376	77.9%
2017年 1	17,017	158.3%	8,079	3675.2%	2,689	77.8%	3,554	46.8%	851,160	565.4%
2	53,967	390.3%	23,060	1162.2%	9,458	290.8%	15,739	376.8%	4,000,736	2007.1%
資料出所	国土交通省									

	企業倒産（負債額1千万円以上）				信用保証		貿易（敦賀港・福井港）				
	件数	前年比	負債額	前年比	金額		輸出	前年比	輸入	前年比	
			百万円		百万円	前年比	百万円		百万円		
	年度		年度		年度		年		年		
2014年	72	12.5%	17,439	96.4%	45,600	▲18.7%	95,482	▲23.0%	97,850	18.0%	
2015年	57	▲20.8%	83,047	376.2%	38,159	▲16.3%	107,374	12.5%	98,854	1.0%	
2016年	44	▲22.8%	2,959	▲96.4%			100,658	▲6.3%	81,930	▲17.1%	
2016年	3	▲25.0%	322	▲88.8%	3,884	3.6%	9,369	2.2%	7,350	▲10.6%	
	4	▲55.6%	173	▲99.8%	1,598	▲33.8%	8,569	▲6.5%	8,581	1.0%	
	5	▲33.3%	83	▲96.3%	1,717	▲20.0%	8,068	▲18.3%	6,871	8.0%	
	6	25.0%	391	262.0%	3,006	▲10.6%	8,533	▲8.4%	5,963	▲43.9%	
	7	25.0%	164	▲64.1%	2,770	▲29.6%	8,992	▲1.6%	7,567	▲23.8%	
	8	150.0%	575	413.4%	2,955	▲26.6%	8,328	▲11.8%	5,846	▲12.5%	
	9	▲100.0%	0	▲100.0%	2,976	▲36.5%	8,197	▲6.1%	7,100	▲8.7%	
	10	▲80.0%	88	▲77.5%	1,918	▲32.5%	7,810	▲24.0%	5,300	▲31.2%	
	11	▲40.0%	121	▲67.1%	1,727	▲28.4%	7,964	0.4%	6,954	1.5%	
	12	▲20.0%	570	▲84.3%	2,285	▲38.6%	8,743	▲0.8%	7,234	▲0.1%	
	2017年	1	▲20.0%	154	▲84.7%	1,392	▲35.6%	6,492	▲17.7%	8,448	17.7%
		2	▲14.3%	416	▲69.5%	1,883	▲26.9%	7,516	▲8.4%	7,741	29.4%
資料出所	東京商工リサーチ				信用保証協会		大阪税関				

	眼鏡輸出実績						芦原温泉入込状況		有効求人倍率 (※2)	完全失業率		
	枠類合計		眼鏡枠		眼鏡							
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	客数(人)	前年比	倍			
	年		年		年		年		年度	年度		
2014年	24,661	11.7%	13,703	6.4%	10,958	19.1%	743,877	1.2%	1.50	2.3%		
2015年	26,849	8.9%	14,548	6.2%	12,300	12.3%	898,364	20.8%	1.63	1.7%		
2016年	30,005	11.8%	14,575	0.2%	15,429	25.4%	877,863	▲2.3%	1.87			
2016年	3	2,292	▲10.1%	1,167	▲17.7%	1,125	▲0.4%	80,353	10.0%	1.77	1.8%	
	4	2,814	33.6%	1,324	15.4%	1,489	55.5%	61,186	3.9%	1.83	2.0%	
	5	2,175	▲4.7%	1,089	▲10.8%	1,086	2.3%	63,890	1.6%	1.82	1.9%	
	6	2,486	19.9%	1,185	0.8%	1,301	44.8%	58,797	▲2.1%	1.84	1.7%	
	7	2,472	10.0%	1,229	1.5%	1,242	19.8%	71,323	▲3.3%	1.82	1.5%	
	8	2,023	▲6.2%	1,152	▲6.3%	871	▲6.0%	109,029	▲1.5%	1.82	1.5%	
	9	2,206	18.9%	1,183	7.1%	1,023	36.2%	61,416	▲14.9%	1.86	1.7%	
	10	2,807	17.9%	1,306	6.8%	1,500	29.7%	70,163	▲9.9%	1.89	1.9%	
	11	2,682	19.6%	1,204	7.1%	1,477	32.0%	79,924	▲10.6%	1.89	1.9%	
	12	3,171	24.7%	1,324	▲1.7%	1,846	54.5%	80,084	▲10.4%	1.91	1.8%	
	2017年	1	2,438	1.7%	1,142	▲5.2%	1,296	8.6%	63,476	▲5.3%	1.93	1.6%
		2	2,607	5.4%	1,250	4.0%	1,357	6.7%	63,049	▲15.5%	1.89	1.5%
資料出所	財務省貿易統計						あわら市役所		福井労働局	県政策統計課		

（注）有効求人倍率の年度は原数値、月別は季節調整値 （※2）有効求人倍率の2016年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

個人事業主様、中小企業オーナー様へ
法人カードがお勧めです。



＜ 経理の合理化効率化が可能

＜ 仕事とプライベートの切り分けが明確に

＜ 効率的な資金運用

MAKE EFFICIENT

さまざまなシーンで業務の効率化が図れます!!



お申込みはお近くの福井銀行窓口まで。(福井銀行はDCカード、JCB法人カードの取次をしています。)

株式会社福井カード



〒910-0023 福井市順化1丁目2番3号 TEL.0776-21-7881 (9:00~17:00土日祝休み)

貸金業者登録番号:北陸財務局長(11)第00024号/包括信用購入あっせん業者登録番号:近畿(包)第10号
日本貸金業協会会員 第002758号/一般社団法人日本クレジット協会会員 第041340000号

福井カード

検索

ファイナンス・リースで、地元を元気に。

 株式会社 福銀リース



当社は、昭和58年9月に福井銀行グループの総合リース会社として発足いたしました。

情報関連機器・産業機械・土木建設機械・医療機器・商業設備など
あらゆる機械・装置・器具及び備品のファイナンス・リースを通じて、
地元企業の発展に貢献することを目指しております。

会社概要

商 号／株式会社 福銀リース
設 立／昭和58年9月16日
資 本 金／50,000千円
決 算 期／3月(年1回)
所 在 地／福井市照手1丁目2番17号
事業内容／コンピュータ機器、事務用機器、産業機械、工作機械
車輛、医療機器、商業用設備等各種物件のリース・割賦販売

沿革

◎昭和58年9月
福井銀行グループの総合リース会社として、
住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&
リース株式会社)との合併により
「福銀住商リース株式会社」設立
◎平成9年4月
商号を「株式会社 福銀リース」に変更

お客さまにピタリとはまるピースを。

代金回収サービス「ふくいネット」

FUKUINET

全国のどの金融機関からでも迅速かつ正確に集金を代行処理する「ふくいネット代金回収サービス」。

お客さまの集金業務をよりスムーズに、より効率的にサポートしています。

システムインテグレーション

System Integration

ネットワークシステムのコンサルティングをはじめ、導入計画・運用管理・セキュリティ・クラウド導入・Web 開発など、あらゆるシステムサービスをお客さまに提供しています。

エレクトロニックバンキング

Electronic Banking

福井銀行グループの一員として、企業のお客さま向け及び個人のお客さま向けインターネットバンキングをはじめとする、エレクトロニックバンキングサービスの導入・サポートをしています。



福井ネット株式会社

〒918-8107 福井市春日町238-3 TEL: 0776-33-6618 (代)
<http://www.fukuinet.co.jp>



福井銀行は経営革新等支援機関です

経営革新等支援機関とは...

中小企業が安心して経営相談等が受けられるように、専門的知識や実務経験が一定レベルの者に対し、国が認定することで、公的な支援機関として位置づけられています。
福井銀行は平成24年11月5日に認定を受けました。

こんな悩みを抱えている方、ご相談ください！

自社の経営を
「見える化」したい
企業に密着した、きめ細やかな
経営相談から、財務状況、
財務内容、経営状況に関する
調査・分析など

事業計画を作りたい

新商品の開発、新たな生産、
販売方式の導入、設備の導入、
新サービスの提供、
資金調達など

取引先を増やしたい
販売先を拡大したい

専門的課題を
解決したい

海外展開、技術的課題解決、
事業承継・M&A など

国県市町の
各種施策について
知りたい

補助金情報、税制情報、
セミナーなど

お問い合わせ・ご相談は 福井銀行 各営業店 もしくは 営業支援グループ ☎ (0776)25-8021 まで

編集後記

2017 新緑号

今回の福銀ジャーナル2017年新緑号から、株式会社福井キャピタル&コンサルティング(以下、福井C&C)との共同制作となりました。初めての共同制作ということで、福井C&Cの岡山常務から中小企業の海外展開に関して考察いただきました。また、同社の若手2名から社外トレーニーで学んだことや、意気込みについて発表してもらいました。

昨今は、朝鮮半島情勢がいっそう不安定になってきたり、アメリカ、中東、ヨーロッパなどの情勢も不透明感が増している気がします。一方で、国内では緩やかな景気回復が続いているにも関わらず、地方においては少子高齢化による人手不足感が高まっており、地域経済に及ぼす影響も懸念されます。

そうした状況下、福井県内の特徴ある企業が、経済発展が著しいアジア地域などで経済交流を進めていくことで、企業のみならず、地域全体の活性化につながるのではないかと考えております。

また、今後インバウンドの増加も期待されますので、地域に居ながらの国際化という課題への対応も必要となってくると思います。

単独では進めにくい海外展開ですが、まずは福井C&Cにご相談いただければ、お役にたてることもあろうかと存じますので、お気軽にお声かけいただければと思います。

福井銀行 地域創生チーム
兼 福井C&C マネージングディレクター
松浦 忠義





福銀ジャーナル

2017年5月 新緑号

編集発行：株式会社 福井キャピタル&コンサルティング
 株式会社 福井銀行経営企画グループ 地域創生チーム分室
 〒918-8001 福井県福井市つくも1丁目4-7
 Tel (0776)43-1120